

2014年 5月 30日

2014年3月期 決算説明会

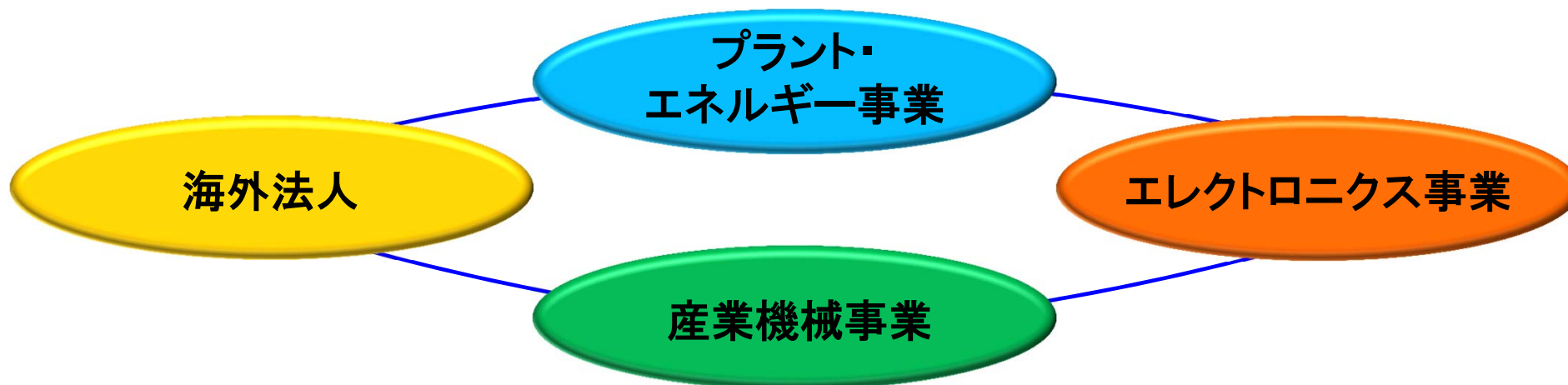
第一実業株式会社

代表取締役社長 山片康司

証券コード：8059

社名	第一実業株式会社
設立	1948年8月
資本金	5,105百万円
従業員数	単体 410名 連結 1,069名
グループ会社	国内 9社 海外 20社
事業所	国内 7拠点 海外 36拠点

当社は、**各種産業用機械のトップサプライヤー**として**グローバル**に活動を行っている**総合機械商社**です。



1. 2014年3月期 決算概要

2. セグメント別概況

3. 海外事業概況

4. TOPICS

5. 2015年3月期 業績見通しおよび中期経営計画

6. 配当政策

◆ご参考資料

2014年3月期 決算概要

(百万円)

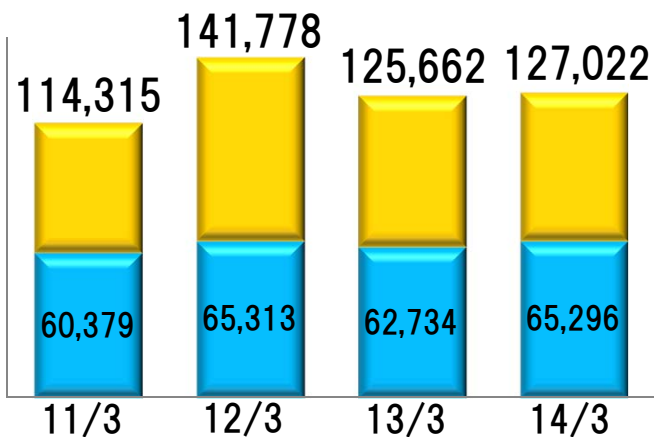
	13/3	14/3	増減
受注高	125,662	127,022	+1,359
売上高	128,229	122,102	△6,126
営業利益	4,590	4,074	△515
経常利益	4,925	4,475	△449
当期純利益	3,051	2,459	△591
1株当たり当期純利益	57.97円	46.45円	△11.52
自己資本当期純利益率(ROE)	11.2%	8.2%	△3.0
総資産経常利益率(ROA)	6.0%	5.5%	△0.5

経営成績の推移(連結)



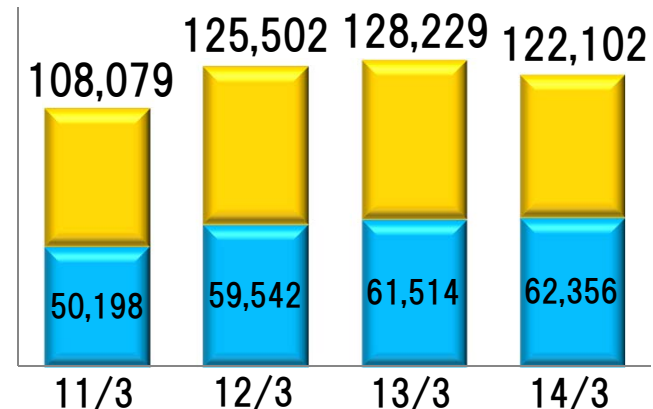
受注高

(百万円)



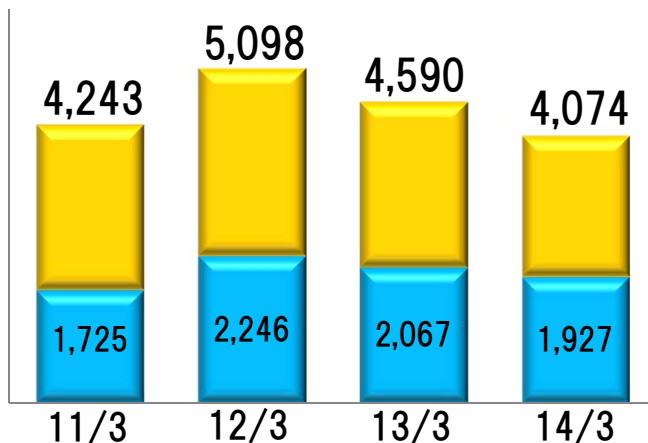
売上高

(百万円)



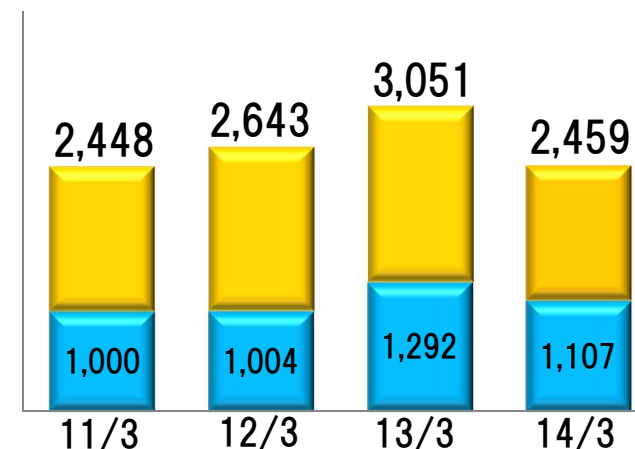
営業利益

(百万円)

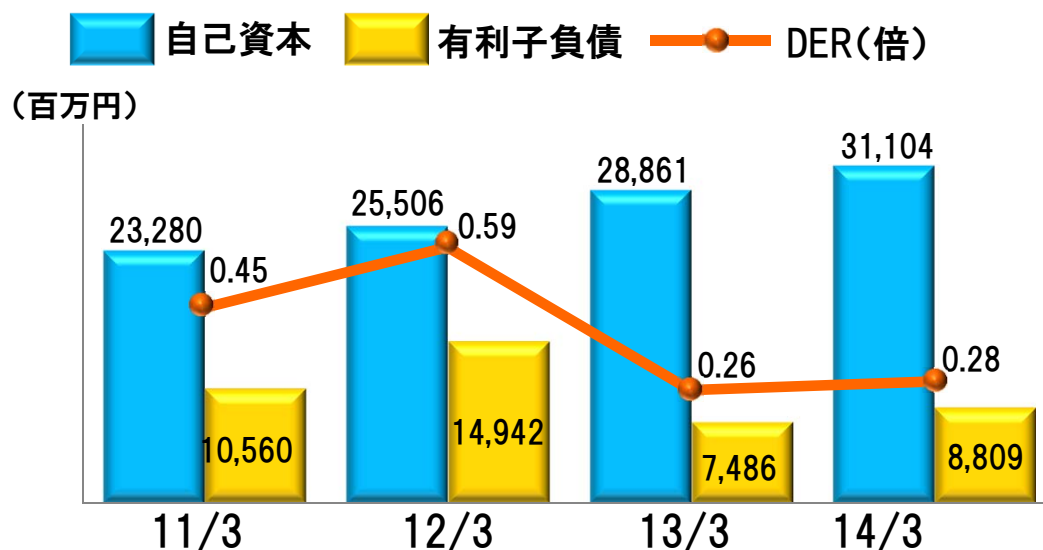


純利益

(百万円)



財務およびキャッシュ・フローの状況(連結)



	13/3	14/3	増減
自己資本	28,861	31,104	+2,242
有利子負債	7,486	8,809	+1,323
D E R	0.26倍	0.28倍	+0.02

DER = 有利子負債 ÷ 自己資本

- 営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前利益の計上や売上債権の回収などにより増加。
- 財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより増加。

(百万円)

	13/3	14/3	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,781	911	△7,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△888	+621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,321	423	+8,745
現金及び現金同等物の期末残高	12,894	13,585	+691

1. 2014年3月期 決算概要
 2. セグメント別概況
 3. 海外事業概況
 4. TOPICS
 5. 2015年3月期 業績見通しおよび中期経営計画
 6. 配当政策
- ◆ご参考資料

受注高

(百万円)

	13/3	14/3	増減率
プラント・エネルギー事業	31,702	28,561	△9.9%
エレクトロニクス事業	32,877	30,893	△6.0%
産業機械事業	34,302	37,691	+9.9%
海外法人	23,739	27,643	+16.4%
その他	3,040	2,232	△26.6%
合計	125,662	127,022	+1.1%

売上高

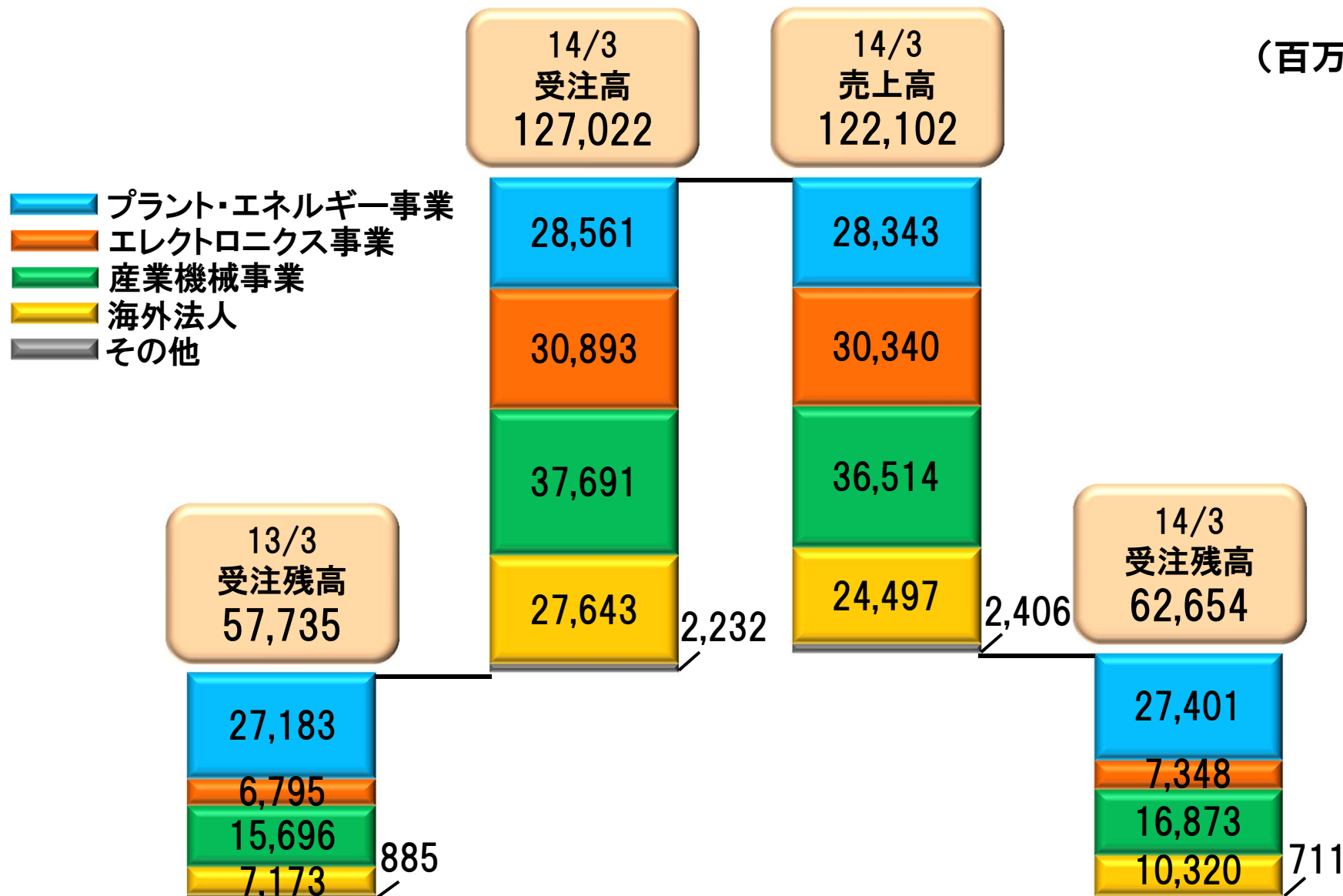
(百万円)

	13/3	14/3	増減率
プラント・エネルギー事業	34,308	28,343	△17.4%
エレクトロニクス事業	30,250	30,340	+0.3%
産業機械事業	34,690	36,514	+5.3%
海外法人	25,666	24,497	△4.6%
その他	3,314	2,406	△27.4%
合計	128,229	122,102	△4.8%

セグメント別受注高および受注残高(連結)



(百万円)

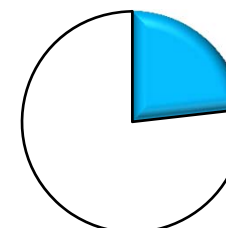


事業内容

プラント・エネルギー事業では、エネルギー開発分野(物理探鉱機器・解析ソフトウェア、陸上・海上用掘削リグ等)、生産・精製分野(石油ガス・地熱生産地上システム、廃熱・風力・太陽光発電、石油精製プラント、石油化学プラント、エンジニアリング等)、製紙分野(製紙プラント等)に関連する機器・設備を取り扱っております。

受注高 28,561百万円(前期比 9.9%減)

売上高 28,343百万円(前期比 17.4%減)

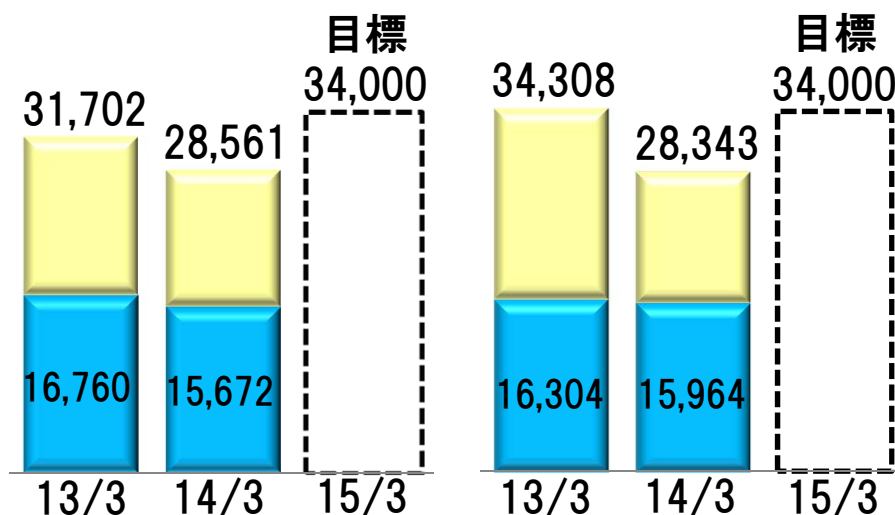


総売上高比率
23.2%

受注高

売上高

事業概況



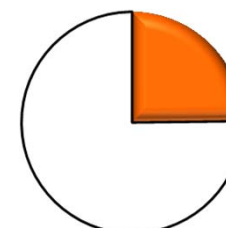
大手エンジニアリング会社経由の海外向けプラント用設備の大口受注があったものの、受注高は減少。売上高も石油化学プラント用設備等の大口の既受注案件の納期延期があったため減少。引き続き海外向けプラント用設備の受注活動を強化していくとともに、新たに日本国内における独占的製造権を取得した小型バイナリー発電装置の拡販を図るなど、新エネルギー分野への営業活動にも注力する。

事業内容

エレクトロニクス事業では、電子部品実装機(SMT)をはじめとする半導体・液晶モジュール組立関連装置、各種検査機器、周辺機器を取り扱っております。

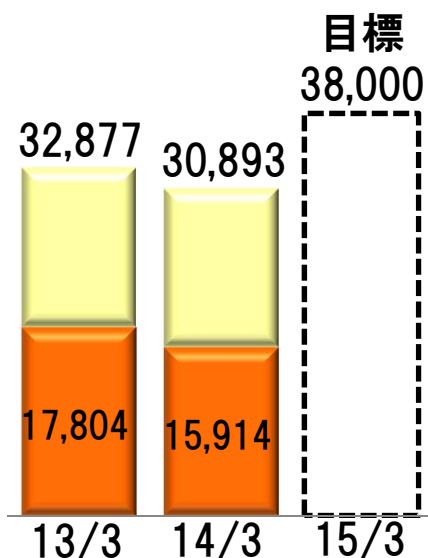
受注高 30,893百万円(前期比 6.0%減)

売上高 30,340百万円(前期比 0.3%増)

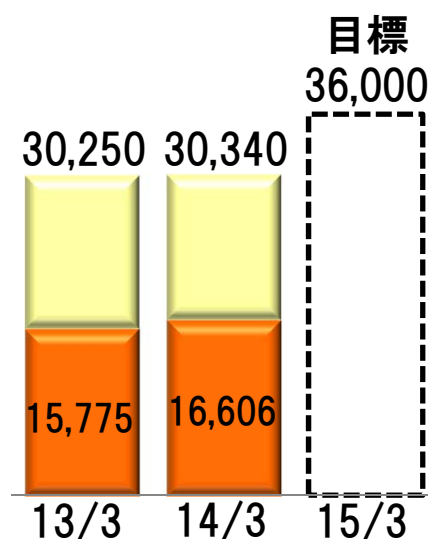


総売上高比率
24.8%

受注高



売上高



事業概況

短期的な需要の変化に設備投資が左右される厳しい状況ながら、前期と比べ需要はほぼ横ばいに推移。マーケット的には新たな動きが出始め、景気は底を打ったように見える。

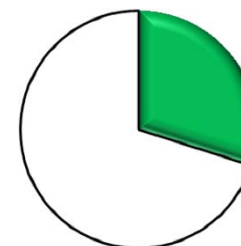
スマートフォンやタブレット端末における生産設備のシェア争いが激化していることから、当社がメーカーと共同で開発した新商材を含めた高付加価値な製造プロセスを提案するとともに、新市場への参入を視野に入れて販路の拡大を目指す。

事業内容

産業機械事業では、自動車関連業界・食品関連業界向けに射出成形機・押出成形機・真空成形機・塗装機器等、医薬品関連業界向けに錠剤検査機器等、航空関連業界向けに航空機用デアイサー・トーイングトラクター・消防関連特殊車両・除雪車等、二次電池関連業界向けに焼成炉等を取り扱っております。

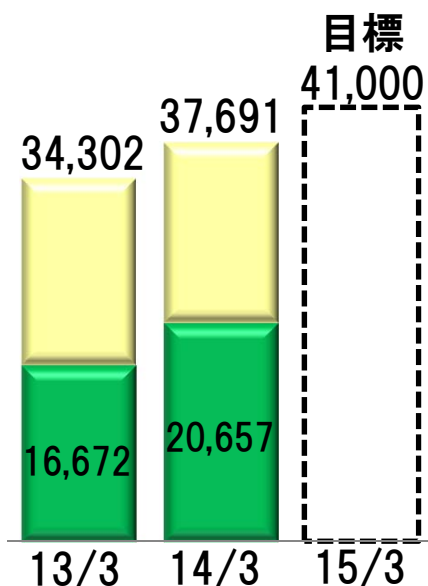
受注高 37,691百万円(前期比 9.9%増)

売上高 36,514百万円(前期比 5.3%増)

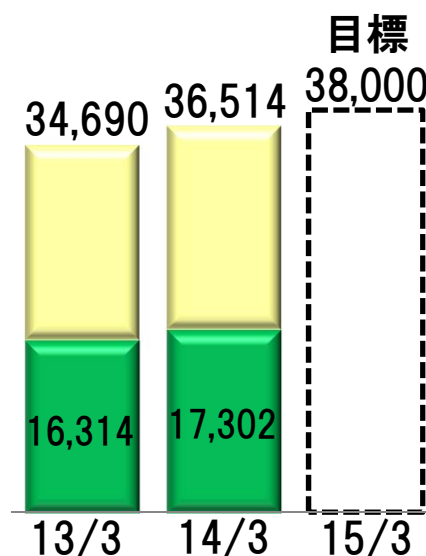


総売上高比率
29.9%

受注高



売上高



事業概況

海外を中心とした自動車・二輪関連業界向け設備や国内向け製薬関連設備、官公庁向け空港用特殊車両の需要が堅調に推移し、売上高・受注高ともに増加。

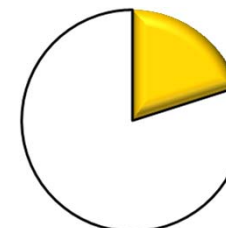
経済成長や消費拡大等を背景とした新興国における自動車・二輪、家電、食品業界等の設備投資の需要は引き続き好調であることが予想されるため、当社が得意とする製造プロセスに係る各種設備の一括受注を目指した営業活動に注力する。

事業内容

世界四軸体制を構成する海外現地法人は、当社が国内で取り扱っている各種機械・機器の販売をするほか、それぞれのエリアでの直接仕入れ・販売も行っております。

受注高 27,643百万円(前期比 16.4%増)

売上高 24,497百万円(前期比 4.6%減)

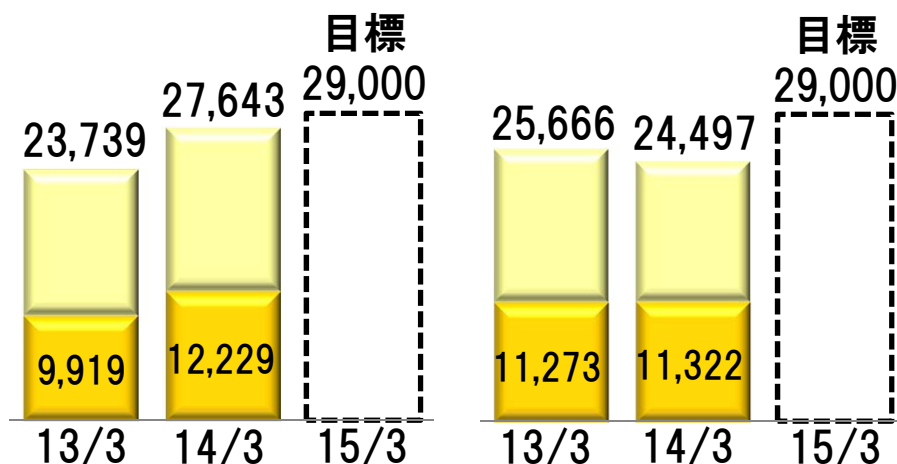


総売上高比率
20.1%

受注高

売上高

事業概況



北中米を中心とした自動車関連業界向け設備の需要が堅調に推移し受注高は増加したものの、タイ、ベトナムを中心としたIT・デジタル関連製造会社向け電子部品実装関連設備等の販売が減少し売上高は微減。
今後も好調に推移することが予想される新興国における設備投資の需要を取りこぼすことのないよう、戦略的な人財の配置、取扱商品の現地調達化を推進し、グローバルコーディネイト力の強化を図る。

1. 2014年3月期 決算概要
 2. セグメント別概況
 3. 海外事業概況
 4. TOPICS
 5. 2015年3月期 業績見通しおよび中期経営計画
 6. 配当政策
- ◆ご参考資料



米州

シカゴ
ヒューストン
ノックスビル
プエルトリコ
ケレタロ
サンパウロ
マナウス

中国

上海
天津
蘇州
広州
重慶
深セン
長春
武漢
常州
香港

東南アジア・インド

シンガポール
クアラルンプール
ビンツル
バンコク
ジャカルタ
ホーチミン
ハノイ
マニラ
ラグナ
ニューデリー
バンガロール
アーメダバード

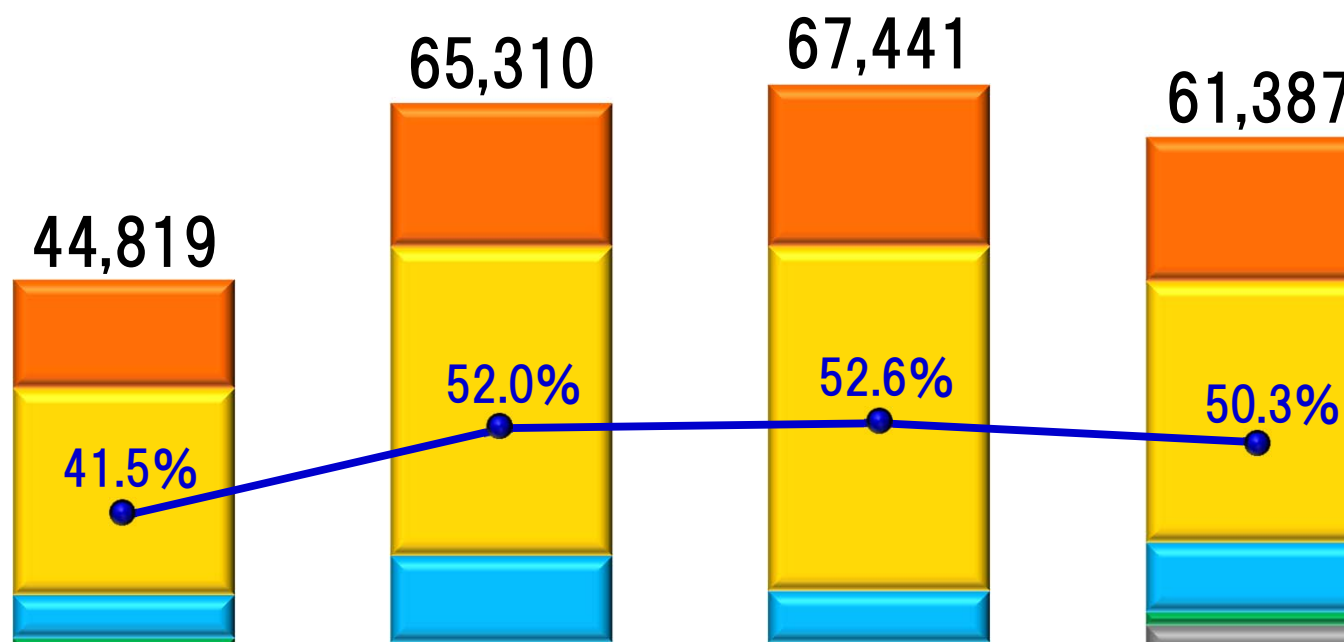
欧州

フランクフルト
プラハ
ブダペスト
台北
ソウル
ドーハ

海外売上高(連結)



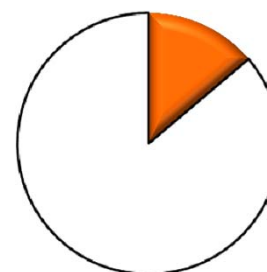
- 中国
- 東南アジア・インド
- 米州
- 欧州
- その他
- 総売上高比率



(百万円)

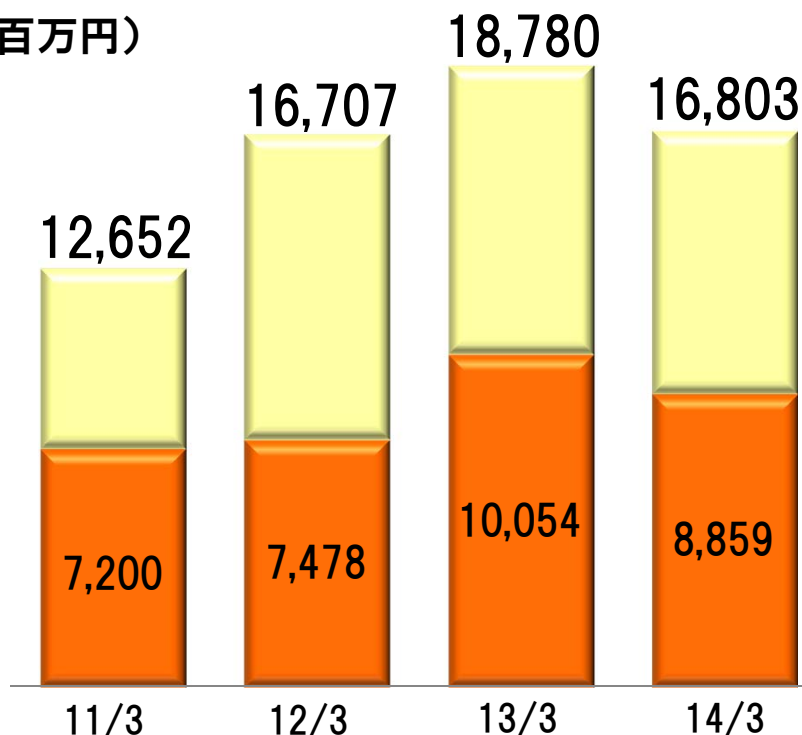
	11/3		12/3		13/3		14/3	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
中国	12,652	28.2%	16,707	25.6%	18,780	27.8%	16,803	27.4%
東南アジア・インド	24,054	53.7%	35,939	55.1%	40,059	59.4%	30,361	49.5%
米州	4,974	11.1%	10,058	15.4%	6,035	9.0%	8,069	13.1%
欧州	1,886	4.2%	2,551	3.9%	2,289	3.4%	1,527	2.5%
その他	1,251	2.8%	54	0.0%	276	0.4%	4,626	7.5%
合計	44,819	100.0%	65,310	100.0%	67,441	100.0%	61,387	100.0%
総売上高比率	41.5%		52.0%		52.6%		50.3%	

売上高 16,803百万円
(前期比 10.5%減)



売上高

(百万円)



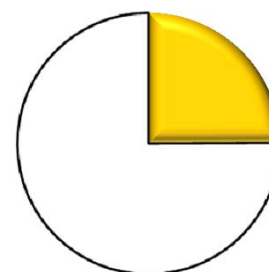
事業概況

IT・デジタル関連製造会社向け電子部品実装機等の大口の売上計上があったものの、車載関連、デバイス関連製造設備の需要が回復に至らず売上高は減少。

エレクトロニクス業界への依存が高い地域であるため、今後は、プラント・エネルギー分野、自動車部品製造業界をはじめとする産業機械分野への深耕を更に図りつつ、高付加価値な商材の販売を拡販する。

また、LIB関連製造装置、医薬関連設備、環境関連設備等の中国における新分野への参入を推進していく。

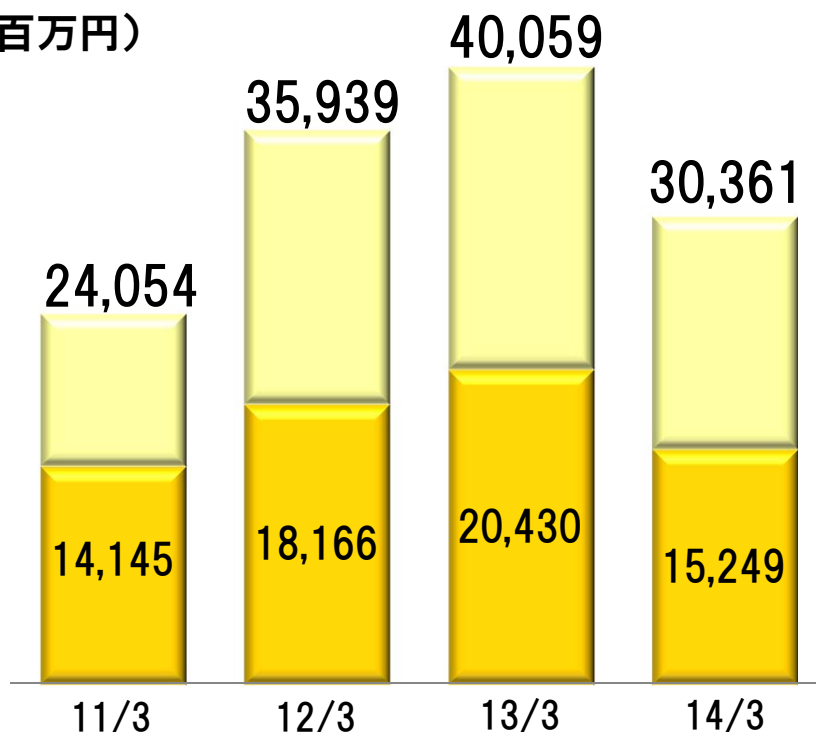
売上高 30,361百万円
(前期比 24.2%減)



総売上高比率
24.9%

売上高

(百万円)

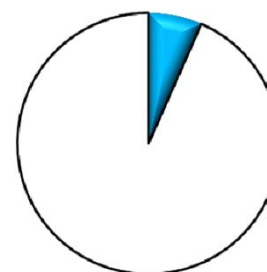


事業概況

化学会社向けのプラント用設備や自動車・二輪関連業界向けの各種設備の売上計上があったものの、タイ、韓国を中心としたIT・デジタル関連製造会社向けの電子部品実装機等の需要が低調に推移し売上高は大幅に減少。

日系企業における東南アジア地域への進出は今後も増加することが予想されるため、営業活動を強化するとともに当社のエンジニアリング機能を生かした現地完結型ビジネスを提案し、新商圏の獲得に注力する。

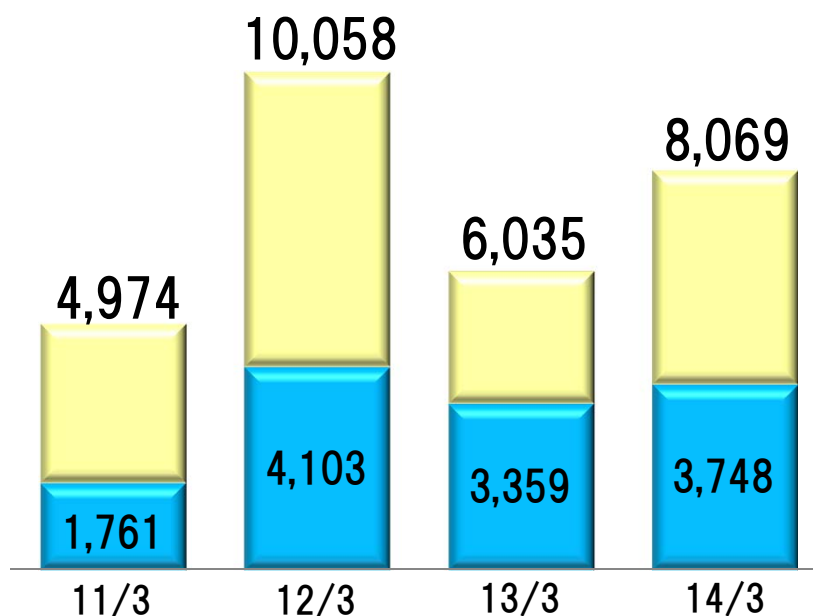
売上高 8,069百万円
(前期比 33.7%増)



総売上高比率
6.6%

売上高

(百万円)

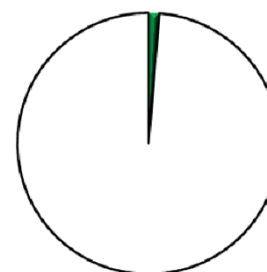


事業概況

北中米を中心に自動車部品製造会社向けプラスチック製品製造装置、塗装設備、自動組立ロボット等の需要が好調であったため、売上高が増加。

特にメキシコは米州全域向けの自動車製造拠点として発展を続けており、今後も自動車関連業界向け設備の需要は堅調に推移すると見られるため、製造プロセスに係る設備の一括受注を目指す。

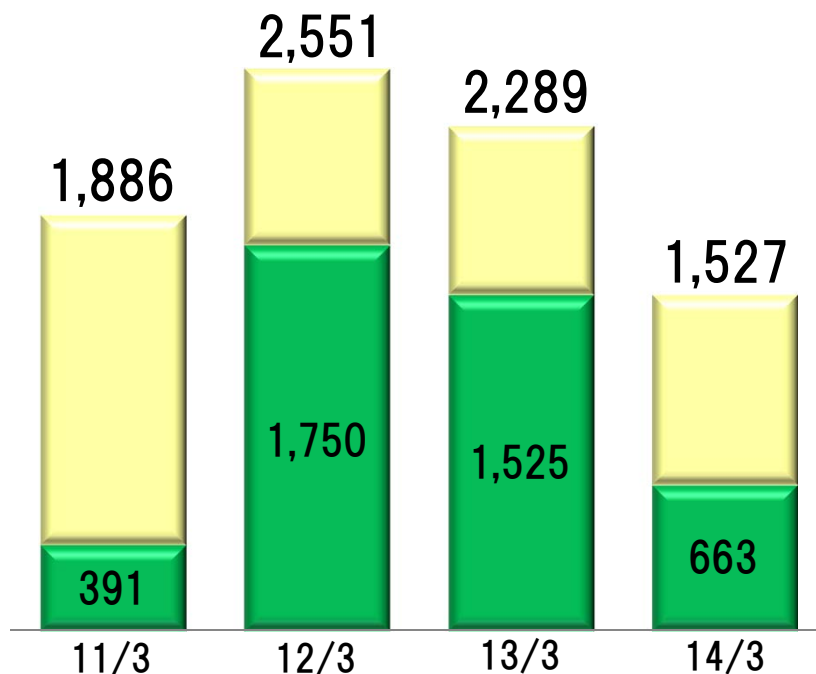
売上高 1,527百万円
(前期比 33.3%減)



総売上高比率
1.3%

売上高

(百万円)



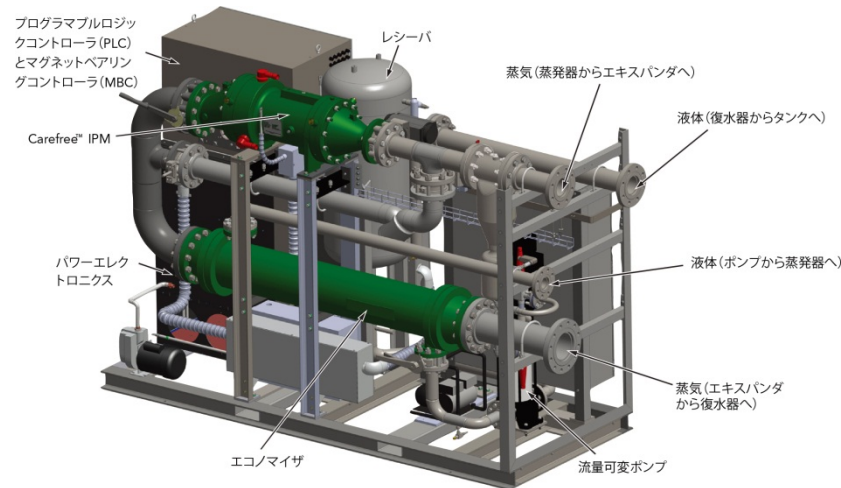
事業概況

自動車部品製造会社向けの各種製造設備の売上計上があったものの、エレクトロニクス業界の市況が低迷したことにより設備投資が抑制され、売上高は大幅に減少。

自動車関連業界向けの需要は回復しつつあるため、今後は、欧州で開催される展示会に積極的に出展するなど、自動車関連業界、LIB関連業界、エレクトロニクス業界向けを中心に商品提案力の向上、販売エリアの拡大を目指す。

1. 2014年3月期 決算概要
 2. セグメント別概況
 3. 海外事業概況
 4. TOPICS
 5. 2015年3月期 業績見通しおよび中期経営計画
 6. 配当政策
- ◆ご参考資料

国内における小型バイナリー発電装置の独占的製造権を取得(2014年4月)



画期的なマグネティックベアリング(特許)を持つ米アクセスエナジー社のORC(Organic Rankin Cycle)モジュールによるバイナリー発電装置の日本国内における独占的製造権を取得し、ファブレスメーカーとして2015年4月までに国内生産を開始する計画です。

本装置は排ガスや温泉熱水等の熱を利用し発電を行う小型バイナリー発電装置であり、未利用熱エネルギーを有効に活用する再生可能エネルギーとして注目されております。

地熱、温泉熱、焼却廃熱、一般工場廃熱等の未利用熱エネルギーの有効活用を検討している日本国内の企業・自治体向けに国内仕様として最適化させた小型バイナリー発電システムの拡販を図ってまいります。

長野県飯田市に2箇所目となる太陽光発電所を竣工(2014年3月)



笠間太陽光発電所(約1.4MW)に続き、2箇所目となるメガソーラー、飯田太陽光発電所(約1MW)を長野県飯田市に竣工いたしました。

年間予想発電量の約110万KWhは一般家庭300世帯分の年間消費電力に相当し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し電力会社に売電いたします。

※発電状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

新型プリント基板レーザはんだ付装置の独占販売開始(2013年11月)

株式会社堀内電機製作所と共同開発した新型プリント基板レーザはんだ付装置(インラインマルチポイントレーザ)の販売を開始いたしました。本装置は従来の工法と比べ工数の削減と大幅な歩留まりの改善を実現させ、はんだの廃棄ロスを大幅に削減し環境への負荷を抑えることが可能となりました。

半導体基板製造業界で課題となっている「生産ラインの効率化」「省スペース」「廃棄ロスの削減」などに対して、国内外の企業向けに最適化させた生産ラインの提案を行い、拡販を図ってまいります。



1. 2014年3月期 決算概要
2. セグメント別概況
3. 海外事業概況
4. TOPICS
5. 2015年3月期 業績見通しおよび中期経営計画
6. 配当政策

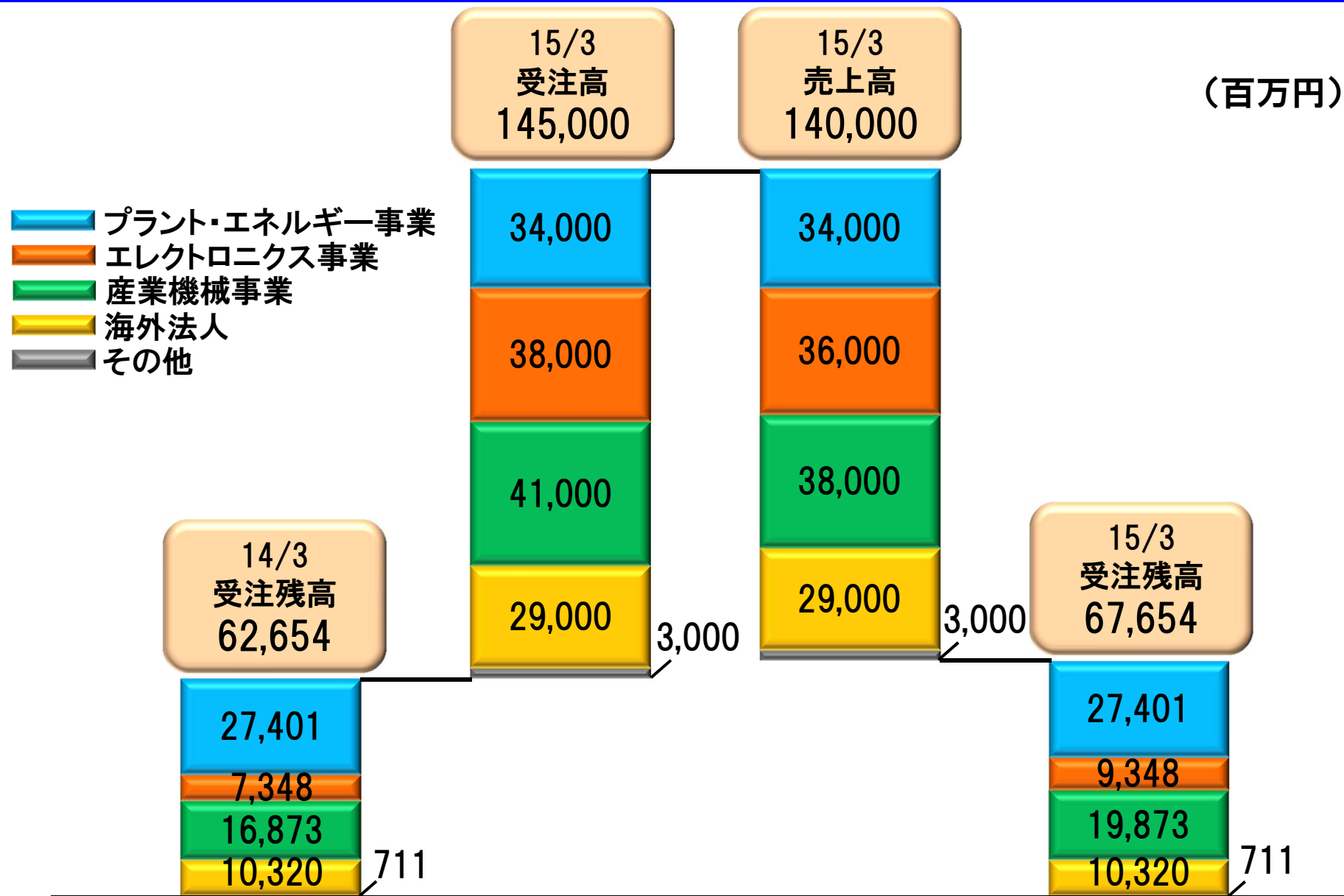
◆ご参考資料

2015年3月期 業績見通し

(百万円)

	14/3 実績	15/3 見通し	増減
受 注 高	127,022	145,000	+17,978
売 上 高	122,102	140,000	+17,898
営 業 利 益	4,074	5,000	+926
経 常 利 益	4,475	5,200	+725
当 期 純 利 益	2,459	3,200	+741
1株当たり当期純利益	46.45円	60.37円	+13.92

2015年3月期 セグメント別受注高および受注残高見通し(連結)



AIM2015

Aggressive Innovation for Multi-functional Global Business

多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！



定量目標（連結経営目標）

	13/3 実績値	16/3 目標値
売上高	128,229	155,000
営業利益	4,590	5,700
経常利益	4,925	5,900
当期純利益	3,051	3,700
総資産	81,478	92,000
自己資本	28,861	36,000
有利子負債	7,486	8,000
ROE (%)	11.2	10.7

定性目標（基本方針の内容）

I. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大

- ① グローバルなビジネスを徹底捕捉
- ② 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造

II. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進

- ① 事業軸経営システムの整備・転換
- ② 意識改革および人財の育成
- ③ 財務体質の更なる強化

1. 2014年3月期 決算概要
2. セグメント別概況
3. 海外事業概況
4. TOPICS
5. 2015年3月期 業績見通しおよび中期経営計画
6. 配当政策

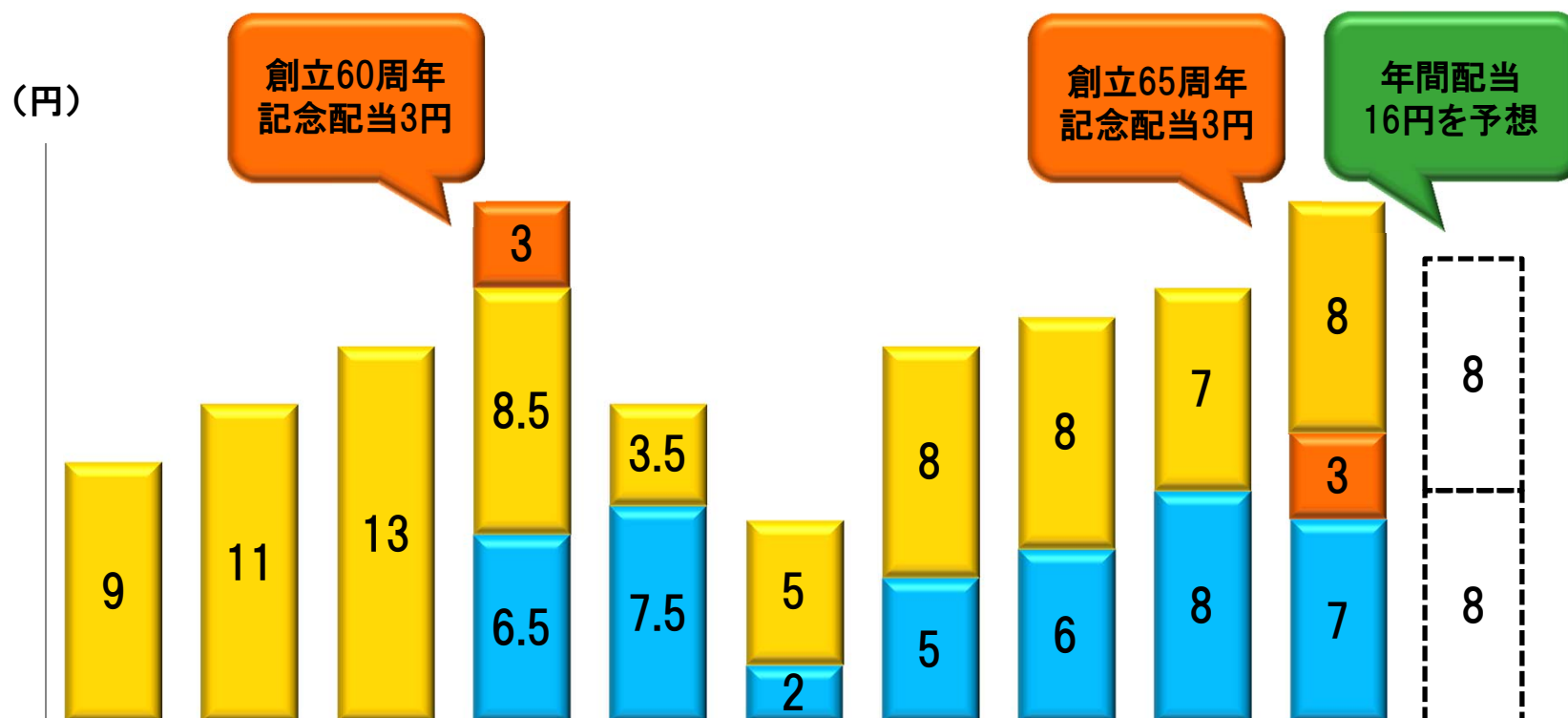
◆ご参考資料

配当金の推移・配当性向



■ 当社は、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としており、得られた利益は株主の皆様への還元、役職員への報酬、会社の将来に備えた資金に適切に配分しております。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当



	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3
配当性向: 連結(%)	26.7	27.2	27.5	34.1	42.7	100.4	27.7	27.7	25.9	38.8	26.5 (予想)

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先 IR・広報部

TEL: 03-5214-8611 FAX: 03-5214-8503

E-MAIL: djk_ir@djk.co.jp

HOME PAGE: <http://www.djk.co.jp/>

東京都千代田区二番町11番19号



第一実業株式会社

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標、その他歴史的事実でないものは、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は様々な要因によりこれらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

◆ご参考資料

1 創業の精神



2 DJKの歩み



3 ネットワーク展開



4 ソリューション ビジネス



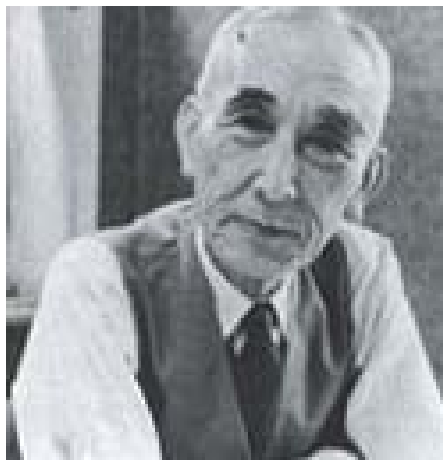
5 直近15年の 経営成績



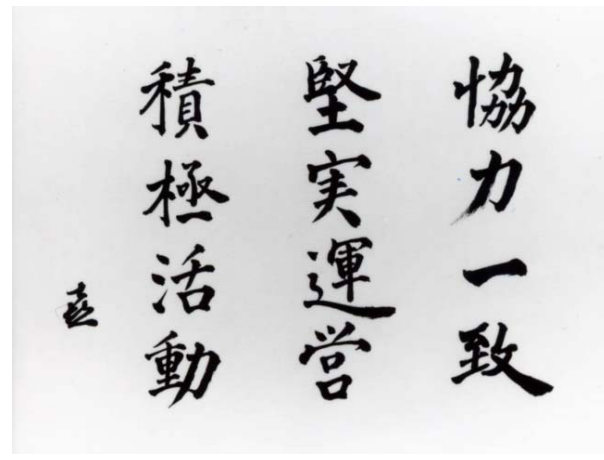
6 CSR



脈々と受け継がれる創業の精神



初代社長 倉持正次郎



創業後に制定された社是三原則。創立65年を過ぎた現在もなお企業風土に脈々と受け継がれております。

第二次世界大戦終結後、さまざまな産業分野を独占していた財閥が解体され、市場に競争原理が導入されました。このときに解体された「浅野財閥」に関わる人財の中から、後の第一実業株式会社の創業メンバーが輩出されました。

1948年(昭和23年)8月12日、後に初代社長となる倉持正次郎を含む全7名を発起人として会社を設立。商号を「**第一実業**」と定め「**機械専門の商事会社**」としての一步を踏み出しました。

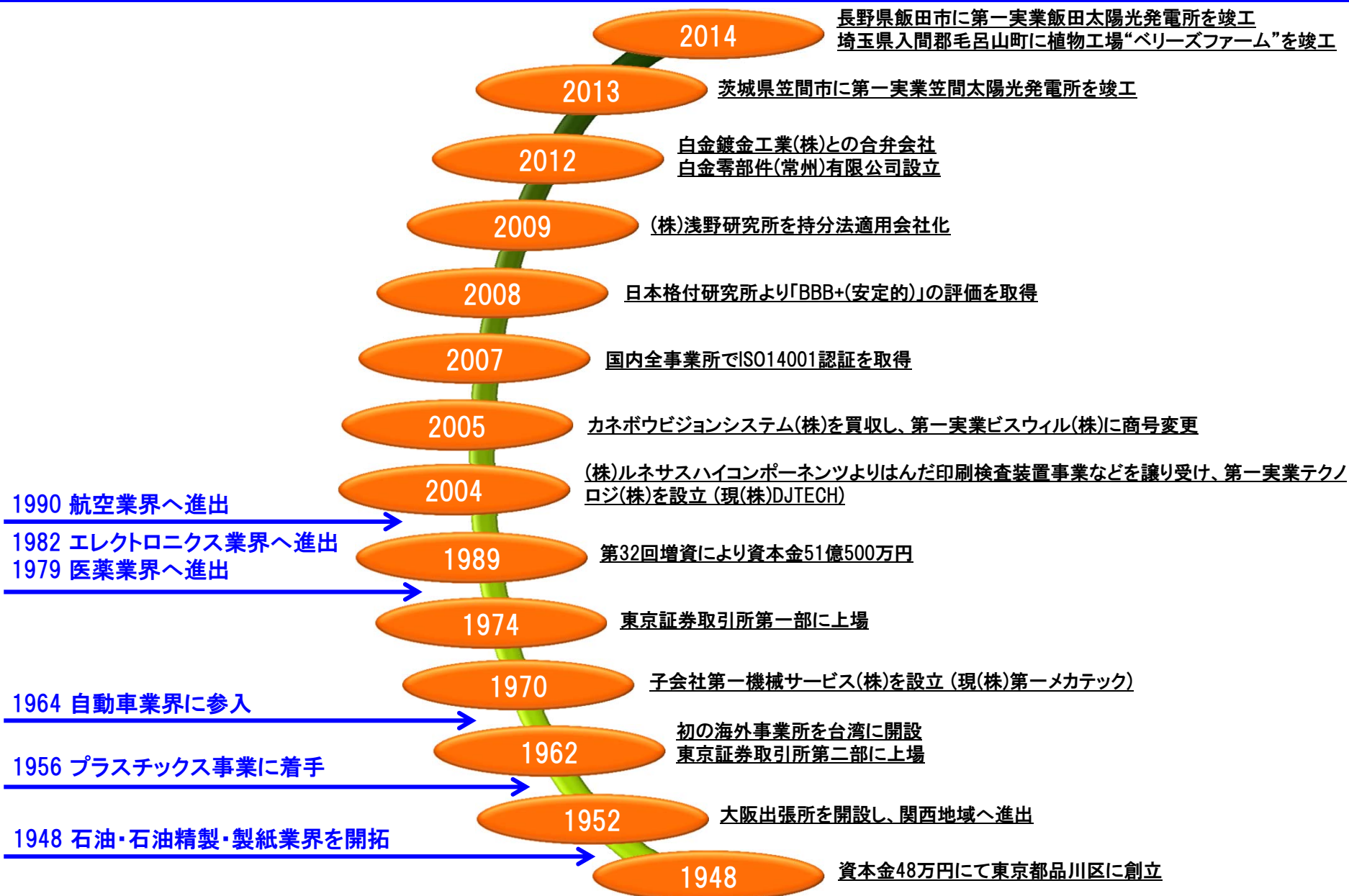
倉持は、当時横行していた闇取引を一切認めず、下記のことを徹底いたしました。

1. 機械の売り買いのみに徹する
2. 大企業・一流企業を取引相手とする
3. 銀行との信頼関係を大切にする

投機性のない商売を地道に続け、信頼できる相手を選び、毎月銀行に業績報告し続けた結果、当社は**誠実で堅実な企業**として周囲の信頼を獲得し、着実に成長してまいりました。

このような精神は、現在の当社に深く根付いております。

2 DJKの歩み



3 ネットワーク展開



国内事業所

● **株式会社第一メカテック**
産業用各種機械器具の修理・製造・販売

● **株式会社DJTECH**
半導体検査装置・製造装置および部
品、画像認識応用システムの開発・設
計・製造・販売ならびに保守

● **株式会社浅野研究所**
プラスチック真空成形機の製造・販売

● **名古屋支店**

● **大阪支店**

● **広島支店**

● **福岡支店**

● **第一実業ビスウィル株式会社**
外観検査装置の開発・製造・販売

● **札幌支店**

● **東北支店**

● **第一スルザー株式会社**
紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の
製造・販売

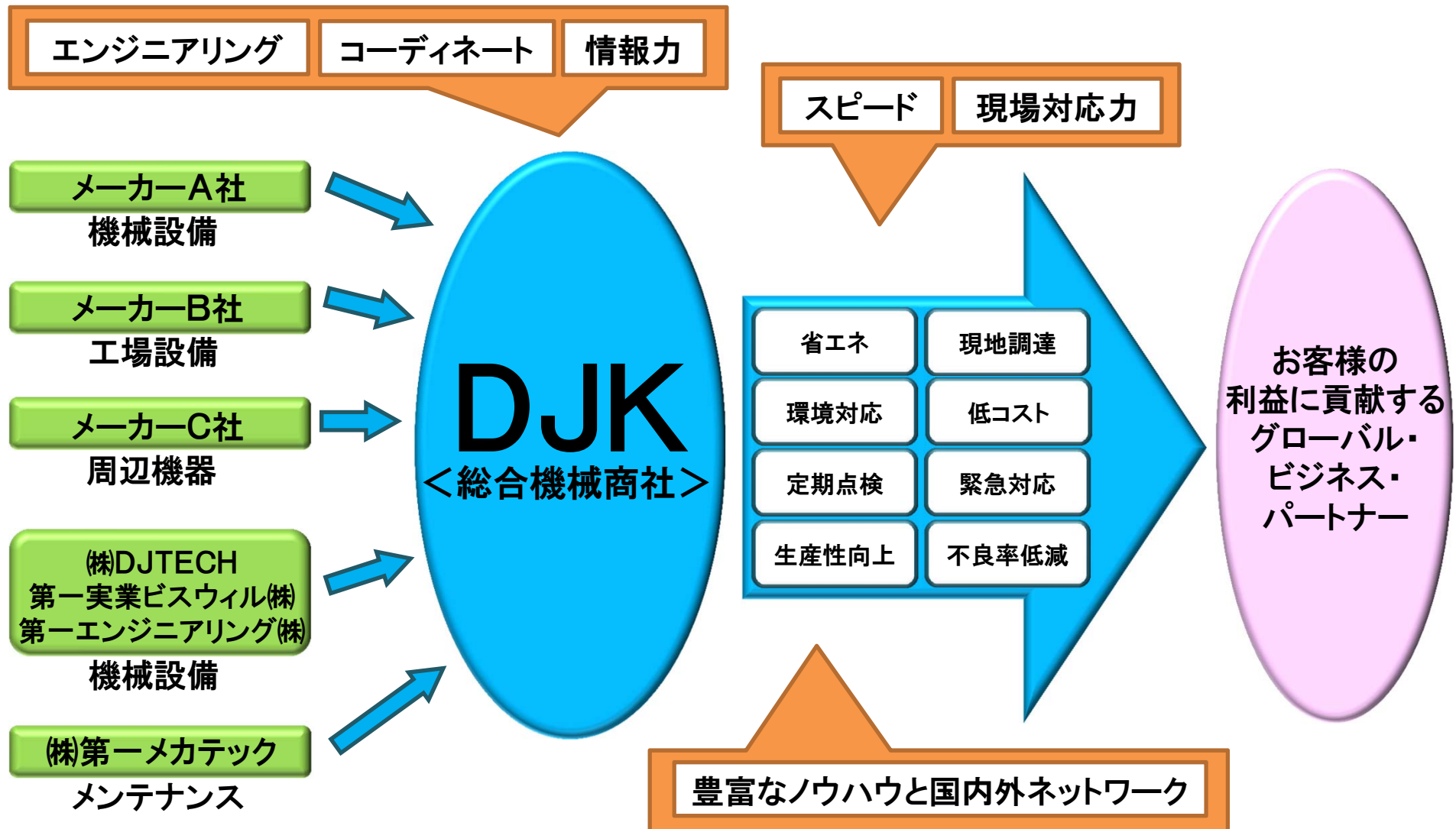
● **キャメロンジャパン株式会社**
石油・ガス生産用機器および装置の設計・
製作・販売

● **第一エンジニアリング株式会社**
熱電併給、原動機等機械装置システムの
開発・設計・施工・販売

● **株式会社フロー・ダイナミクス**
産業用各種機械器具の製造・販売

● **本社**

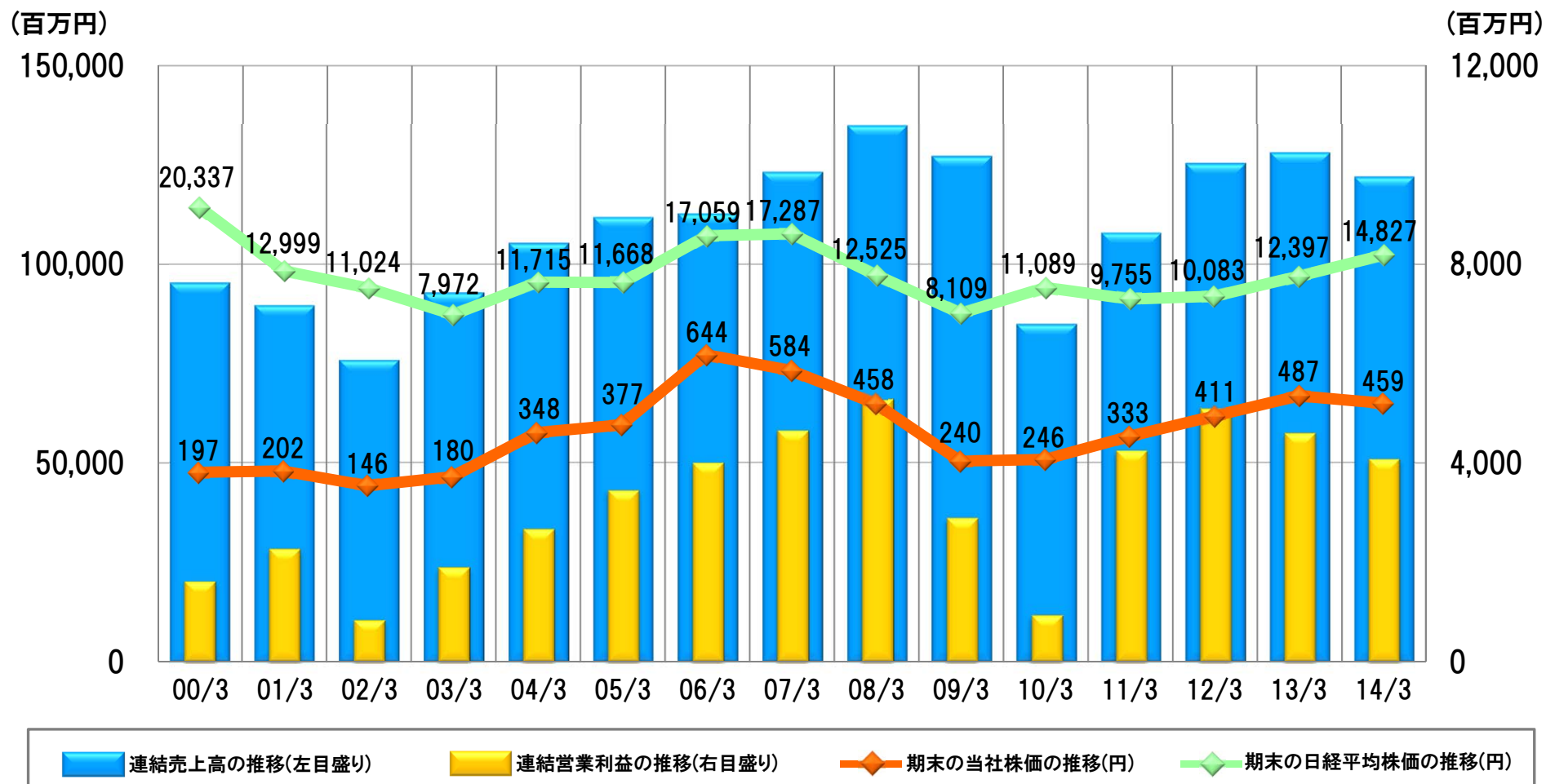
4 ソリューションビジネス



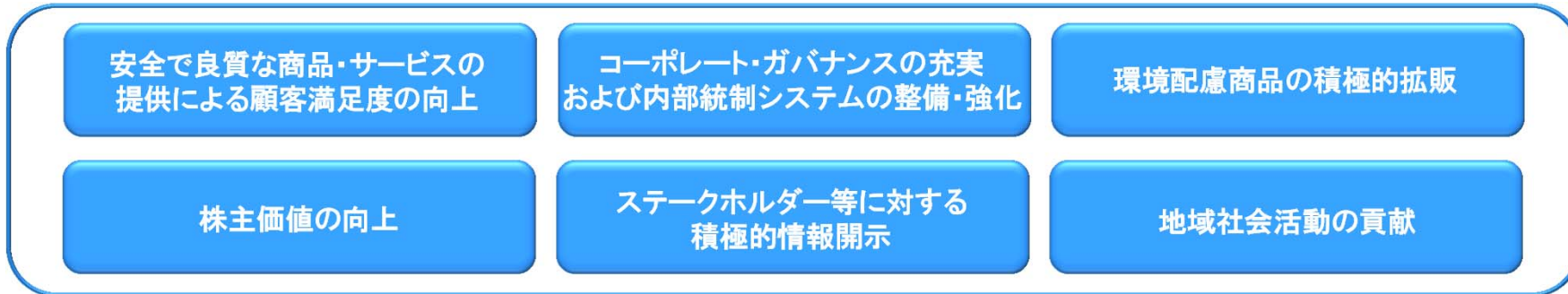
5 直近15年の経営成績



経済	★ ITバブル崩壊	★ 中国GDP イタリア抜き6位 ★ 原油価格高騰 →	★ リーマン・ショック発生 ★ スマートフォン普及加速 →
その他	★ アメリカ同時多発テロ発生		★ 東日本大震災発生



当社グループは世界に通用する優良企業を目指して社会的責任の役割を果たし、ステークホルダーの皆様とともに持続的な社会の実現してまいります。



社会貢献活動

未来のエンジニアを育成



当社は総合機械商社として、子供たちに“ものづくり”の楽しさを伝えるため、ロボット教室、ロボットコンテストへの協賛を行っております。未来の“ものづくり”を担う子供たちが科学技術を身近に体験しながら、創造性と問題解決力を育成できる活動の場となるよう支援してまいります。

その他の社会貢献活動

- 日本赤十字社への寄付
- 国内外の災害地域への義捐金の拠出
- ユニセフへの外国コイン募金活動
- エコキャップ活動
- 近隣小学校へのニュース掲示板の寄贈等

人財育成

ナショナルスタッフへの研修



企業のグローバル展開が進む中、当社グループでは1,000名を超える社員が世界各地で働いております。海外のナショナルスタッフに対し、定期的に当社の企業理念や経営方針をテーマとした研修を行うことにより、企業文化の浸透や海外事業の強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス



投資家の皆様に対する行動規範

<p>ディスクロージャー</p>	<p>正確な記録</p>	<p>内部監査の重視</p>	<p>投資家とのコミュニケーション</p>
<p>役職員は投資家の皆さまに対し、投資判断に関わる重要な情報を正確にお伝えしてまいります。それらの情報の多くは、投資家の皆様が理解しやすい形で公表いたします。</p>	<p>ディスクロージャーの前提は、正確な記録です。ビジネスに関するあらゆる情報は、法令・ルールに従い、正しく記録いたします。</p>	<p>当社は、投資家の皆様の利益を守るため、中立的な観点からビジネスのあり方をチェックする内部監査システムを整備し機能させてまいります。</p>	<p>投資家の皆様には、私たちが「利益と倫理が相反する場合、倫理を選択すること」を確認し、それが結果として会社の利益になることをお伝えしてまいります。</p>